

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者(CEO) 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員最高財務責任者(CFO) 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	236,542	224,452	320,868
経常利益(百万円)	6,511	848	6,420
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	4,409	1,447	6,032
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,004	2,202	3,620
純資産額(百万円)	50,331	58,562	57,072
総資産額(百万円)	236,715	234,561	241,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	31.80	10.44	43.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.7	24.3	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,882	9,247	8,883
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,094	11,310	6,498
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	884	8,208	1,522
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	60,190	56,878	65,478

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.34	19.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第4期第3四半期連結累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

4. 第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(カーエレクトロニクス事業)

平成24年4月20日付でShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)の株式を取得したこととともない、第1四半期連結会計期間より、シンワ及びその子会社15社を持分法適用の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、以下の点を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

同有価証券報告書に記載した「(21) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて」に関し、当社が提起しております課徴金納付命令決定の取消訴訟において、平成24年6月29日に東京地方裁判所より請求棄却の判決を受けましたが、当社はこれを不服として控訴しています。

同有価証券報告書に記載した「(10) 将来の見通し等に関するリスクについて」に関し、当社は、平成23年9月16日に発表しました平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画の見直しを行い、平成28年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画（以下「新中期経営計画」）を策定しました。新中期経営計画の内容については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業上及び財務上の対処すべき課題」をご参照ください。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月14日、東京特殊電線株式会社（以下「東京特殊電線」）の医用画像表示機器やカーエレクトロニクス関係EMS等の情報機器事業、及び当該事業に含まれる東京特殊電線の連結子会社である東特長岡株式会社の全株式を譲受けることについて、東京特殊電線と基本合意書を締結しました。譲受けの方法、譲受金額及び日程等は、今後両社協議の上で決定します。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）経営成績の分析

（当第3四半期連結累計期間における業績の状況）

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州を中心とする金融不安の拡大や、中国をはじめとするアジア経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られ、当第3四半期連結会計期間に入って歴史的な円高は是正されましたが、依然として欧州経済の低迷やアジア経済の減速、中国などでの反日気運の高まりによる影響が見られ、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は、エンタテインメント事業が好調を維持し、前年同期比で増収増益となりましたが、為替変動が大きな減益要因となったことに加え、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業で欧州販売が振るわなかったことなどにより、全社の売上高及び営業利益は前年同期比で減収減益となりました。また、当第3四半期連結会計期間における対米ドルでの円安にとまぬい、営業外費用として為替差損が発生したことから、経常利益、四半期純利益も前年同期比で減益となりました。

財務面では、前連結会計年度末に比べて、有利子負債が減少したほか、純資産合計が増加し、自己資本比率が上昇しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。当社グループでは、対米ドルでの円高、対ユーロでの円安が営業利益のプラス要因となりますが、当第3四半期連結累計期間では、前年同期に比べて対米ドルでは円安傾向、対ユーロでは円高傾向となり、いずれも営業利益のマイナス要因となりました。

また、当第3四半期連結会計期間には、対米ドルでの円安にとまぬい、四半期末の為替レートによる外貨建借入金の円換算額が増加し、営業外費用として為替差損を計上したことが経常利益、四半期純利益の大きなマイナス要因となりました。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約80円	約79円	約81円
	ユーロ	約103円	約98円	約105円
前期（参考）	米ドル	約82円	約78円	約77円
	ユーロ	約117円	約110円	約104円

* 売上高

当第3四半期連結累計期間は、エンタテインメント事業がヒット作品を多数輩出し、前年同期比で増収となったほか、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業が北米で堅調に推移しました。しかしながら、全社の売上高は、第2四半期連結会計期間までの円高による円換算額の減少に加え、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における欧州販売の減少や、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における一部機種の種類絞りの影響などにより、前年同期比で約121億円減（5.1%減収）の2,244億52百万円となりました。

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間は、エンタテインメント事業が前年同期比で増益となりましたが、全社の営業利益は、為替変動が前年同期比で約20億円の減益要因となったことに加え、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクスの各事業における欧州販売の減少や、カーエレクトロニクス事業における国内販売の減速などにより、前年同期比で約40億円減（45.6%減益）の47億83百万円となりました。

一方、特許料収入の減少や人件費抑制策の終了にともなうコスト増加などの減益要因は、各事業における収益力の強化により吸収しました。

* 経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少や為替差損の発生などにより、前年同期比で約57億円減（87.0%減益）の8億48百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、借入金の減少や借入期間の長期化により、営業外費用である借入手数料が減少しました。また、平成24年4月20日付で香港の車載機器事業会社シンワの発行済株式の45%を取得し、持分法による投資利益を営業外収益として計上しました。一方、当第3四半期連結会計期間における対米ドルでの円安にともなって、外貨建借入金の円換算額が増加し、営業外費用として約17億円の為替差損が発生しました。前年同期には約13億円の為替差益を計上しましたので、前年同期比で為替差損益が約30億円の減益要因となり、営業外収支は前年同期比で約17億円悪化しました。

* 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、経常利益の減少などにより、前年同期比で約59億円減の14億47百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間は、固定資産売却益やタイ洪水関連の受取保険金の一部ありましたが、海外関係会社における雇用構造改革費用や投資有価証券評価損を計上したことなどにより、特別損益は前年同期並みとなりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の法人税等は前年同期比で約1億円増加しました。

(当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益（は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（は損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めておらず、外部顧客への売上高により記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期 連結累計期間	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	72,613	77,707	5,094
	営業利益	1,359	4,360	3,001
業務用システム事業	売上高	65,139	67,142	2,003
	営業利益	1,247	1,630	383
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	52,138	59,274	7,136
	営業利益	542	1,433	891
エンタテインメント事業	売上高	31,255	28,139	+3,116
	営業利益	1,869	1,150	+719
その他	売上高	3,305	4,279	974
	営業利益	236	216	452
合計	売上高	224,452	236,542	12,090
	営業利益	4,783	8,791	4,008
	経常利益	848	6,511	5,663
	四半期純利益	1,447	4,409	5,856

* カーエレクトロニクス事業

当第3四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクス事業は、為替変動の影響に加え、欧州販売の減少や国内販売の減速により、売上高は前年同期比で約51億円減（6.6%減収）の726億13百万円、営業利益は同約30億円減（68.8%減益）の13億59百万円となりました。

市販分野は、カーナビゲーションシステムやカーオーディオの販売が、最も売上構成比の高い北米で堅調を維持し、前連結会計年度にタイ洪水の影響が大きかったアジアでは販売が回復しました。一方、欧州では市場低迷の影響や為替変動の影響を大きく受けたほか、国内ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」がヒットしたものの、第2四半期連結会計期間以降の市場停滞を受けて販売面での商品構成が低価格化し、特に季節要因により収益性の低い当第3四半期連結会計期間の損益が悪化しました。

OEM分野は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）の出荷が第2四半期連結会計期間に入って減速し、収益に影響しました。また、車載機器用光ピックアップの出荷は引き続き堅調に推移しましたが、車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷は欧州向けが市場低迷の影響を受けました。

* 業務用システム事業

当第3四半期連結累計期間における業務用システム事業は、為替変動の影響に加え、欧州販売の減少や無線機器事業を中心とした中国販売の回復遅れなどがありましたが、ビジネスソリューション事業ではタイ工場の平常化によって受注・出荷が回復したことから、売上高は前年同期比で約20億円減（3.0%減収）にとどまる651億39百万円、営業利益は同約4億円減（23.5%減益）にとどまる12億47百万円となりました。

無線機器事業は、最大市場である北米で公共安全向けデジタル業務用無線機や独自開発の民間企業向けデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が好調を維持し、国内では放送事業者向けや通信事業者向けの新規受注を獲得しましたが、為替変動の影響に加え、欧州販売の減速や中国販売の回復遅れなどが収益に影響しました。

ビジネスソリューション事業は、為替変動の影響に加え、タイ洪水対策として実施した横須賀事業所での代替生産にとまひ、第1四半期連結会計期間に一時的なコスト増加が生じましたが、第2四半期連結会計期間以降はタイ工場での生産が平常化し、国内を中心に販売も回復したことから、前年同期に比べて損益が大幅に改善しました。

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当第3四半期連結累計期間におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、AVアクセサリ分野が好調を維持しましたが、為替変動の影響に加え、欧州販売の減少や高付加価値戦略にともなう一部機種絞り込みの影響などにより、売上高は前年同期比で約71億円減（12.0%減収）の521億38百万円、営業利益は同約9億円減（62.2%減益）となりましたが、収益力の強化によって5億42百万円の黒字を継続しました。

音響事業では、ヘッドホンやイヤホンの販売が好調で、AVアクセサリ分野が高い収益性を継続しました。一方、ホームオーディオ分野では、イオナイザー搭載オーディオやファニチャーオーディオを提案型商品として導入し、商品構成の改善を進めましたが、国内市場縮小や欧州経済悪化の影響を受け、損益が悪化しました。

映像事業では、欧州経済悪化の影響を受けましたが、Wi-Fi機能搭載カムコーダーに続く提案型商品として国内・海外市場でスポーツカムの販売を促進した結果、販売面での商品構成が改善し、カムコーダー分野の損益が改善しました。また、プロジェクター分野は北米を中心に高精細な4Kモデルの販売が好調に推移したほか、ディスプレイ分野は構造改革の効果が現れ、それぞれ収益に貢献しました。

* エンタテインメント事業

当第3四半期連結累計期間におけるエンタテインメント事業は、ソフトビジネスの好調と受託ビジネスのコスト削減効果により、売上高は前年同期比で約31億円増（11.1%増収）の312億55百万円、営業利益は同約7億円増（62.5%増益）の18億69百万円となりました。

ソフトビジネスは、テレビ番組主題歌などのヒット作品を多数輩出したほか、新人・中堅アーティストを含む音楽アルバムのヒット作品を複数輩出したこと、アニメ関連作品や音楽関連の権利収入が順調だったことなどにより、収益が拡大しました。

受託ビジネスは、ヒット作品の輩出により光ディスク生産が堅調だったことに加え、コスト削減効果が現れ、損益が改善しました。

なお、当第3四半期連結会計期間における主なヒット作品は以下のとおりです。第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は、第5期第1四半期報告書及び第5期第2四半期報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の分析」をご参照ください。

(ビクターエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・ SMAP ライブDVD「GIFT of SMAP CONCERT ' 2012」
- ・ The MONSTERS シングル「MONSTERS」
- ・ 家入レオ アルバム「LEO」

(テイチクエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・ 関ジャニ ベストアルバム「8EST」
- ・ STARDUST REVUE DVD「STARDUST REVUE オールキャストで大謝恩会～5時間程度、まったりと～おみやげ付き LIVE at SAITAMA SUPER ARENA」
- ・ 臼澤みさき アルバム「Homeland」

(2) 財政状態の分析

(当第 3 四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

* 資産

総資産は、社債の償還や借入金の返済などによる現金及び預金の減少に加え、売上高の減少にともなって受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約72億円減の2,345億61百万円となりました。

* 負債

負債は、季節要因による未払費用の減少に加え、社債や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約87億円減の1,759億98百万円となりました。

有利子負債(借入金と社債の合計)は、同約68億円減の855億28百万円となりました。ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は、現金及び預金の減少により同約16億円増の284億6百万円となりました。

* 純資産

利益剰余金は、四半期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末比で約21億円減の220億93百万円となり、株主資本合計は、同約21億円減の774億32百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が274億円から236億円になったことなどにより、同約15億円増の585億62百万円となりました。また、自己資本比率も前連結会計年度末比で1.4%上昇し、24.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第 3 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は92億47百万円となり、前年同期比で約64億円収入が増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、前期の雇用構造改革にともなう費用の支出が大きく減少したことや、売上債権が減少したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は113億10百万円となり、前年同期比で約72億円支出が増加しました。主な要因は、シンワ株式の取得をはじめとする資本業務提携など、成長に向けた戦略投資を推進したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は82億8百万円となり、前年同期比で約73億円支出が増加しました。主な要因は、社債の償還や借入金の返済によるものです。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約33億円減少し、568億78百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、変化の激しい経営環境下で持続的な「利益ある成長」を実現するため、平成24年6月に発足した新執行体制のもとで、平成23年9月16日に発表しました平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画の見直しを行い、平成24年11月30日付で、平成28年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定しました。新中期経営計画の概要及び事業セグメント別重点施策は下記1.2のとおりです。

1. 新中期経営計画の概要

(1) 中期ビジョン

「Re Design」 世界の人々のライフスタイルをリ・デザインする。

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動と安心」を提供するグローバル専業メーカーとして、強い事業に集中し、「利益ある成長」を実現するとともに、ステークホルダーの皆様 新しい価値を提供し、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しています。

新中期経営計画では、持続的な「利益ある成長」に向けた長期戦略の第一段階として、中期ビジョン「Re Design」を設定し、グループ全体及び各事業で、ビジネスモデルや本社部門・事業部門などの自己改革を進め、世界の人々のライフスタイルを、より快適で「感動と安心」に満ちたものへとリ・デザインする取り組みに注力してまいります。

(2) 中期重点戦略

当社グループは、平成23年1月に調達した資金を活用し、M&Aや戦略的提携を含むパートナーシップ戦略を推進するとともに、通常の研究開発投資や設備投資に加えて「戦略投資」を計画・実施しています。

新中期経営計画では、こうした積極的な投資の効果を顕在化させるとともに、従来から協業を行っているパートナー企業との関係をさらに強化することにより、カーエレクトロニクス事業及び業務用システム事業をさらに強化・拡大し、持続的に強みを発揮できるB to B（ビジネスtoビジネス）の売上構成比、成長余地の大きい新興国市場の売上構成比を高めることを目指してまいります。

新たな価値づくりへの挑戦

当社グループは、「音」「映像」「無線通信」によって、人と人とのコミュニケーションを様々な場面でサポートする企業グループを目指し、B to C（ビジネスto消費者）からB to Bへとウエイトを移しながら、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクス、エンタテインメントの4つの事業をグローバルに展開してまいります。

新中期経営計画では、スマートフォン、タブレットに代表される新しい情報端末の普及や、高速無線通信、クラウドなど次世代情報網の進展、人々の安心・安全意識の高まりなどによるライフスタイル、ビジネススタイルの急速な変化を見据え、当社グループが持続的に強みを発揮できる事業領域を「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」と定義しました。4つの事業グループと最先端要素技術開発を担う技術戦略部の強みを融合することにより、「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」を中心に、使い心地、デザイン、機能・性能のそれぞれで「感動と安心」を提供する優れた商品・サービスをスピーディかつ連続的に開発し、新しい価値を創造してまいります。

新興国事業の拡大加速

平成24年9月1日付で発足したCEO直轄の全社横断組織「新興地域戦略本部」のもとで、シンワなどとのパートナーシップを活かした脱・完全自前主義による「新興国発のモノづくりイノベーション」を実現させ、各地域のニーズにマッチした新興国専用商品の市場投入や、新興国における販売体制の強化を進めることにより、当社にとって成長余地の大きい新興国市場での事業拡大を加速してまいります。

筋肉質な企業体質の構築

長期的な視点で成長戦略を推進していくため、経営資源を本社部門から事業部門へシフトし、本社機能のスリム化・効率化と事業部門の強化をはかるとともに、海外販売会社の統合や「連結バリューチェーン」の革新によって生産・販売機能の高効率化をはかり、創出した利益とキャッシュによって財務基盤の一層の強化をはかります。また、サプライチェーンに支障をきたす災害や有事の際、速やかに代替措置を可能とする体制を構築します。

JVCケンウッドブランドの確立

JVCケンウッドグループのコーポレートブランドと、JVC、ケンウッド、ピクチャーエンタテインメント、テイチクエンタテインメントの各事業・商品ブランドを中心に、商品・サービスの提供を通じたブランド戦略に加え、スポンサー活動の強化や他企業とのコラボレーションによる共同ブランドの推進など「ブランド戦略投資」を推進していきます。これにより、コーポレートブランドと各事業・商品ブランドの認知度、ブランド価値をさらに高め、世界のトップブランドを目指していきます。

2. 事業セグメント別重点施策

(1)カーエレクトロニクス事業

当社グループにとって成長余地の大きいOEM分野、国内市販分野、新興国をターゲットに、当社の強みとパートナーの強みを活かした成長戦略を推進し、事業拡大に取り組んでいきます。

さらに、世界規模でのスマートフォンなどの普及や人々の安心・安全意識の高まりにマッチした、新しい「モビリティライフ」を具現化するため、エンタテインメント機能と安全運転支援機能、それらを両立させる感動的なデザイン、ユーザーインターフェースを提供する新しいシステム構成の開発と欧米市販市場トップシェアの強みを活かした市場と事業の創造に取り組んでいきます。

(2)業務用システム事業

無線機器事業では、世界的なセキュリティ強化の潮流や周波数帯域の有効利用に向けた各国施策をデジタル無線方式の普及・拡大のチャンスと捉え、世界各市場の特性に合った、極めて高い信頼性と操作性を両立するデジタル無線機器・システムの開発・販売に注力していきます。

ビジネスソリューション事業では、セキュリティカメラの商品ラインアップと販売ネットワークの拡充をはかるとともに、2D-3D映像変換、4K撮像をはじめとする映像・撮像技術をビジネスシーンに応用することにより、事業拡大をはかっていきます。

さらに、それぞれの事業で新興国向け戦略商品の開発・導入を進めるとともに、無線通信技術と映像技術の融合による業務用無線機器とセキュリティカメラの融合システムの展開や、スマートフォンなどを活用した業務用無線システム、ブロードバンドでの動画伝送、ナローバンドでの簡易動画伝送などのソリューションの開発のほか、両事業の販売ネットワーク共有化による事業拡大にも注力していきます。

(3)ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

二極化する市場に対応するため、中高級価格帯では、コア技術を活かした高機能商品や新しい価値を付加した提案型商品の開発・販売に注力していきます。普及価格帯では、これまでの取り組みで構築したアセットライتناビジネスモデルを活かして、スマートフォンなどとの連動性が高いAV機器や周辺機器をスピーディかつ連続的に投入し、商品ラインアップの変革を進めていきます。

また、コア技術を活かして、新機軸商品の開発に取り組むほか、カーエレクトロニクス事業や業務用ビジネス事業における新しい商品・サービスの開発にも寄与していきます。

(4)エンタテインメント事業

スマートフォンなどの普及によって音楽・映像ソフトの使用シーンが増加、多様化することを新しいビジネスチャンスと捉え、新人・中堅アーティストの育成・発掘、総合エンタテインメントビジネスの強化、音楽配信ビジネスの強化に取り組むとともに、音楽・映像の技術やノウハウをグループ総合力の強化に活かしていきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における基礎技術の研究開発に係る費用は16億37百万円、量産設計の研究開発に係る費用は152億66百万円、総額は169億4百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	139,000	-	10,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,256,000	1,382,560	同上
単元未満株式	普通株式 414,201	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,382,560	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が19株含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	330,000	-	330,000	0.24
計	-	330,000	-	330,000	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員専務 マーケティング 戦略部長 新興地域戦略本部長 業務執行役員 業務用システム 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)	取締役 執行役員専務 マーケティング 戦略部長 業務執行役員 業務用システム 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)	相神 一裕	平成24年9月1日
取締役 執行役員常務 新興地域戦略本部 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)	取締役 執行役員常務 業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)	栗原 直一	平成24年9月1日
取締役 執行役員常務 新興地域戦略本部 副本部長 業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO) OEM事業部長	取締役 執行役員常務 業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO) OEM事業部長	松沢 俊明	平成24年9月1日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
<p>代表取締役</p> <p>取締役会議長</p> <p>連結バリューチェーン 再構築タスクフォース 共同リーダー</p>	<p>代表取締役</p> <p>取締役会議長</p>	河原 春郎	平成24年10月1日
<p>代表取締役社長</p> <p>執行役員 最高経営責任者 (CEO)</p> <p>連結バリューチェーン 再構築タスクフォース 共同リーダー</p>	<p>代表取締役社長</p> <p>執行役員 最高経営責任者 (CEO)</p>	江口 祥一郎	平成24年10月1日
<p>取締役</p> <p>執行役員専務 マーケティング 戦略部長</p> <p>新興地域戦略本部長</p> <p>連結バリューチェーン 再構築タスクフォース</p> <p>業務執行役員 業務用システム 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)</p>	<p>取締役</p> <p>執行役員専務 マーケティング 戦略部長</p> <p>新興地域戦略本部長</p> <p>業務執行役員 業務用システム 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)</p>	相神 一裕	平成24年10月1日
<p>取締役</p> <p>執行役員常務</p> <p>新興地域戦略本部 副本部長</p> <p>連結バリューチェーン 再構築タスクフォース</p> <p>業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)</p> <p>OEM事業部長</p>	<p>取締役</p> <p>執行役員常務</p> <p>新興地域戦略本部 副本部長</p> <p>業務執行役員 カーエレクトロニクス 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)</p> <p>OEM事業部長</p>	松沢 俊明	平成24年10月1日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
<p>取締役</p> <p>執行役員常務</p> <p>新興地域戦略本部</p> <p>連結バリューチェーン 再構築タスクフォース</p> <p>業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)</p>	<p>取締役</p> <p>執行役員常務</p> <p>新興地域戦略本部</p> <p>業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)</p>	栗原 直一	平成24年10月1日
<p>取締役</p> <p>執行役員専務</p> <p>新興地域戦略本部長</p> <p>連結バリューチェーン 再構築タスクフォース</p> <p>業務執行役員 業務用システム 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)</p>	<p>取締役</p> <p>執行役員専務 マーケティング 戦略部長</p> <p>新興地域戦略本部長</p> <p>連結バリューチェーン 再構築タスクフォース</p> <p>業務執行役員 業務用システム 事業グループ 最高業務執行責任者 (COO)</p>	相神 一裕	平成24年11月1日
<p>取締役</p> <p>執行役員 最高財務責任者 (CFO)</p> <p>財務戦略部長</p> <p>財務経理部長</p>	<p>取締役</p> <p>執行役員 最高財務責任者 (CFO)</p> <p>財務戦略部長</p>	藤田 聡	平成24年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,560	57,122
受取手形及び売掛金	52,899	45,810
商品及び製品	25,776	28,852
仕掛品	2,599	2,986
原材料及び貯蔵品	7,585	7,158
その他	13,552	12,411
貸倒引当金	1,643	1,423
流動資産合計	166,331	152,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,676	12,864
機械装置及び運搬具(純額)	3,007	3,686
工具、器具及び備品(純額)	4,158	4,532
土地	28,688	28,333
建設仮勘定	761	536
有形固定資産合計	50,292	49,954
無形固定資産		
のれん	4,598	4,500
ソフトウェア	6,410	7,137
その他	2,796	3,249
無形固定資産合計	13,805	14,888
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297	7,798
前払年金費用	1,963	3,944
その他	5,872	6,030
貸倒引当金	1,140	1,177
投資その他の資産合計	10,993	16,595
固定資産合計	75,092	81,438
繰延資産	336	205
資産合計	241,761	234,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,498	29,648
短期借入金	2 20,213	2 20,344
1年内返済予定の長期借入金	2 4,480	2 47,402
1年内償還予定の社債	6,000	5,912
未払金	8,238	9,516
未払費用	23,963	18,018
未払法人税等	1,675	1,356
製品保証引当金	2,459	2,222
返品調整引当金	1,899	1,662
その他	6,976	9,637
流動負債合計	108,405	145,723
固定負債		
社債	11,355	5,644
長期借入金	2 50,320	2 6,225
退職給付引当金	5,883	9,205
その他	8,724	9,201
固定負債合計	76,284	30,275
負債合計	184,689	175,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,875
利益剰余金	24,187	22,093
自己株式	535	536
株主資本合計	79,527	77,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	50
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	27,423	23,655
その他の包括利益累計額合計	24,092	20,496
新株予約権	806	806
少数株主持分	830	819
純資産合計	57,072	58,562
負債純資産合計	241,761	234,561

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	236,542	224,452
売上原価	163,210	158,976
売上総利益	73,331	65,476
販売費及び一般管理費	64,540	60,692
営業利益	8,791	4,783
営業外収益		
受取利息	158	161
受取配当金	237	85
為替差益	1,335	-
持分法による投資利益	-	138
その他	686	793
営業外収益合計	2,417	1,178
営業外費用		
支払利息	2,015	2,012
売上割引	255	265
為替差損	-	1,651
その他	2,425	1,183
営業外費用合計	4,697	5,113
経常利益	6,511	848
特別利益		
固定資産売却益	64	198
投資有価証券売却益	3	99
関係会社株式売却益	16	-
事業構造改革費用戻入額	109	-
災害に伴う受取保険金	275	178
その他	8	11
特別利益合計	478	488
特別損失		
固定資産除却損	104	100
固定資産売却損	68	82
投資有価証券評価損	5	151
事業構造改革費用	230	328
雇用構造改革費用	126	456
撤退事業たな卸資産評価損	180	-
災害による損失	332	156
その他	245	32
特別損失合計	1,294	1,308
税金等調整前四半期純利益	5,695	27
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,576
法人税等調整額	606	146
法人税等合計	1,304	1,429
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	4,391	1,401
少数株主利益又は少数株主損失 ()	18	45
四半期純利益又は四半期純損失 ()	4,409	1,447

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,391	1,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	174
繰延ヘッジ損益	27	-
土地再評価差額金	255	-
為替換算調整勘定	7,288	3,562
持分法適用会社に対する持分相当額	-	215
その他の包括利益合計	7,395	3,603
四半期包括利益	3,004	2,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,089	2,149
少数株主に係る四半期包括利益	85	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,695	27
減価償却費	7,855	7,483
のれん償却額	242	236
退職給付引当金の増減額(は減少)	174	3,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	234
受取利息及び受取配当金	395	246
支払利息	2,015	2,012
投資有価証券売却損益(は益)	3	72
関係会社株式売却損益(は益)	16	-
持分法による投資損益(は益)	-	138
固定資産除却損	104	100
固定資産売却損益(は益)	3	115
売上債権の増減額(は増加)	670	9,014
たな卸資産の増減額(は増加)	1,394	1,536
仕入債務の増減額(は減少)	4,560	4,109
未払費用の増減額(は減少)	6,043	6,203
その他	8,461	2,156
小計	4,866	11,584
利息及び配当金の受取額	389	518
利息の支払額	1,934	1,732
法人税等の支払額	438	1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882	9,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,001	4,455
有形固定資産の売却による収入	2,477	1,261
無形固定資産の取得による支出	2,779	3,754
投資有価証券の取得による支出	3	3,544
投資有価証券の売却による収入	4	274
関係会社株式の売却による収入	333	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	415
その他	125	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,094	11,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,290	56
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	1,960	3,472
社債の償還による支出	-	6,000
配当金の支払額	0	693
その他	1,214	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	8,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,606	1,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,702	8,600
現金及び現金同等物の期首残高	64,891	65,478
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,190	56,878

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、AltaSens, Inc. の株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるKenwood Electronics Latin America S. A. は、当社の連結子会社であったJVC LATIN AMERICA, S. A. を吸収合併し、JVCKENWOOD Latin America, S. A. に社名変更しました。これにより、JVC LATIN AMERICA, S. A. が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった(株)ケンウッドプレジジョンは第2四半期連結会計期間において、JVC NORGE A/S及びJVC Schweiz AGは当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、シンワの株式を取得したこととともない、シンワ及びその子会社15社を持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正にとともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	580百万円	514百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	386百万円	342百万円

2 財務制限条項

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp.は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

シンジケートローンによるコミットメントライン契約(当社)

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	13,050	12,760
未実行残高	1,450	1,740

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第1四半期、第2四半期、第3四半期の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- 各年度決算期(平成24年3月期の決算期末日を除く。)及び第2四半期累計期間において、当社の連結損益計算書に示される営業損益の金額を連続して損失としないこと。

シンジケートローン契約(当社)

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
借入実行残高	41,500百万円	39,137百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- 平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
借入実行残高	13,300百万円	12,302百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、150億円以上に維持すること。
- ・当社の各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計金額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期の第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における、当社の連結の損益計算書に示される営業損益の金額を損失としないこと。

リボルピング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
リボルピング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	5.0	8.0
未実行残高	35.0	32.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。
Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	60,265百万円	57,122百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75	98
現金及び現金同等物に含めない其他預金	-	145
現金及び現金同等物	60,190	56,878

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、利益剰余金の繰越損失解消を目的として資本剰余金59,460百万円を利益剰余金に振替えています。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が59,460百万円減少し、利益剰余金が59,460百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロニ クス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,707	67,142	59,274	28,139	232,262	4,279	236,542	-	236,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,004	-	1,004	-	1,004	1,004	-
計	77,707	67,142	60,278	28,139	233,266	4,279	237,546	1,004	236,542
セグメント利益	4,360	1,630	1,433	1,150	8,574	216	8,791	-	8,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カーエ レクトロニ クス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,613	65,139	52,138	31,255	221,147	3,305	224,452	-	224,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	518	-	518	-	518	518	-
計	72,613	65,139	52,656	31,255	221,665	3,305	224,971	518	224,452
セグメント利益又は 損失()	1,359	1,247	542	1,869	5,019	236	4,783	-	4,783

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31円80銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	4,409	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	4,409	1,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,672	138,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数1,200個)	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳賀保彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫 延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- (注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。